

第15回地理学連携機構・連合・協会合同総会 議事録（案）

書記 機構事務局

開催日時：2024年3月18日（月）13:00-14:30

開催場所：青山学院大学青山キャンパス17号館5階17501・ハイブリッド会議

出席学協会：経済地理学会（加藤幸治）、人文地理学会（山崎孝史）、水文・水資源学会（小野寺真一）、地域地理科学会（森泰三）、地理科学学会（フंक・カロリン）、地理教育研究会（谷川尚哉）、地理空間学会（呉羽正昭）、東京地学協会（松本淳）、東北地理学会（西城 潔）、日本環境教育学会（秦範子）、日本環境共生学会（森下英治）、日本地下水学会（杉田フミ）、日本地形学連合（目代邦康）、日本地質学会（岡田誠）、日本地図学会（若林芳樹）、日本地理学会（鈴木康弘、泉貴久）、日本地理教育学会（池俊介）、日本土壌肥料学会（川東正幸）、歴史地理学会（中西僚太郎）、気候影響・利用研究会（高橋日出男）

欠席学協会：日本写真測量学会、日本水文科学会、日本生気象学会、日本雪氷学会、日本地域学会、日本地下水学会、日本都市学会、日本都市計画学会、日本陸水学会、兵庫地理学協

出席した機構関係者

2023年までの地理学連携機構 代表：松原宏、副代表・地理関連学会連合議長：春山成子、人文・経済地理関連学会協議会議長：矢野桂司、幹事・人文・経済地理関連学会協議会副議長：山崎孝史、事務局は日本地理学会

2024年以降の地理学連携機構 代表：矢野桂司、副代表・地理関連学会連合議長：小口高、幹事・地理関連学会連合議長：山本健太、人文・経済地理関連学会協議会議長：中澤高志、幹事・人文・経済地理関連学会協議会副議長：山崎孝史、事務局は人文地理学会

配付資料

資料1 議事次第

資料2 2023年度地理学連携機構の活動報告

資料3 地理学関連学会連合の活動報告

資料4 人文・経済地理関連学会協議会の報告

資料5 2023年4月-2024年3月（25・26期）日本学術会議活動の報告

資料6 地理教育フォーラムの活動報告

資料7 地理総合・地理探究についての動向

資料8 地理オリンピックの動向（他に2件の資料）

資料9 JpGU地球人間圏科学セクションの活動報告

資料10 IGUの動向

資料11 第13回合同総会議事録（案）

資料12 地理学連携機構、連合、協議会の役員（案）

資料13 2024年度活動方針（案）

合同総会の議題

I 報告

(1) 2023年度地理学連携機構の活動報告

資料 2 に基づき、松原機構代表が、IGU の活動への支援（2024 年 8 月、IGU アイランド大会準備）、日本学術会議主催シンポジウム・フォーラム 4 件を後援したこと、地理学連携機構ホームページに IGU・ICA・IAG の活動・情報ならびに地理学連携機構の加盟学協会関連の情報を周知したこと、日本学術振興会賞候補者を推薦したことが報告された。

(2) 地理関連学連合の報告

資料 3 に基づき、春山連合議長が 9 月の運営会議で日本学術会議の地理学関係の分野別委員会・課題別委員会の活動を報告し、運営委員から地理教育関係として高等学校地理総合教科書の需要数動向、地理総合オンラインセミナー、私立大学の入試科目、東北地理学会の地理教育への取り組みを情報共有したことを報告した。

(3) 人文・経済地理関連学会協議会の報告

資料 4 に基づき、矢野協議会議長が、3 月の日本地理学会春季学術大会時での地理学連携機構、地理関連学会連合、人文・経済地理関連学会協議会合同総会を本協議会総会として実施予定であることを報告した。

(4) 2023 年 4 月から 2024 年 3 月までの日本学術会議活動報告

資料 5 に基づき、矢野協議会議長・春山連合議長は 第 25・26 期日本学術会議の委員会活動を報告した。

- ・ 地域研究委員会人文・経済地理学分会は、7 月に閣議決定された「第三次国土形成計画」と当分会がまとめた「見解」との関係を議論し、25 期の振り返りと次期への引き継ぎ事項を意見交換した。「未来の学術構想」では、小口高日本地理学会会長が提出した「空間データの利活用を通じた地域の課題解決に関する政策支援システムの構築」に当分会の活動を反映させ、9 月に「見解 コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の実施に向けて」を発出した。
- ・ 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分会は前年度の本分会・日本地理学会地理教育専門委員会共同主催公開シンポジウム「「地理総合」開始後の地理教育における課題と展望」の議論を踏まえ、9 月に「見解 「地理総合」の充実と小学校から大学までの一環した地理教育の構築に向けて一持続可能な社会の実現を目指して一」を発出した。
- ・ 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面(HD)分会は、9 月に公開シンポジウム「地球環境変化の人的側面研究からの SDGs への貢献の現状と展望」を開催し、激甚気象災害の急増と深刻な国際社会の混迷を考え、Future Earth などの持続性プログラムでの SDGs への取り組みと成果、将来展望と課題を紹介した。
- ・ 地域学分会は地域学関連の書籍編集作業を行った。
- ・ 地域情報分会は、本分会と地名小委員会と合同で地名標準化関連の議論の成果を、9 月に記録として発出し、地名に関する取り組みを月刊地理に特集号として掲載した。「未来の学術振興構想」では「地理空間情報の蓄積と活用のための研究基盤形成」を提出し、これを基礎に文部科学省「ロードマップ 2023」に応募した。
- ・ 環境思想・環境教育分会は、5 月に公開シンポジウム「学術と連携した環境教育の質的確保に向けて」を開催し、環境教育の思想的アプローチ検討小委員会と環境教育における体験の再検討小委員会との連携を進めた。
- ・ IGU 分会は大阪公立大学で IGU テーマ会議 “Islands in Relations: Conflicts, Sustainability, and Peace” を 4 月 4-6 日に開催、IGU ジオナイト「位置情報アプリを使ったジオイベントー日本全国どこにいても繋がる・楽しめるー」を 4 月 7 日に開催した。日本学術会議 IYBSSD 連絡会議、パンデミックと社会に関する連絡会議、カーボンニュートラルに関する連絡会議に参画した。地名小委員会を中心に地域研究分会と共同で記録を準備した。第 35 回 IGU ダブリン大会準備を行った。IGU はイギリス王立地理学会の Special Gold Medal 2023 を受賞した。UN-GGIM 企画準備が進められた。
- ・ IAG 小委員会は、IAG 役員会の議論などを踏まえて今後の IAG の活動に対する日本の対応と貢献に関して検討した。2023 年 9 月にトルコ開催の IAG 地域大会、2026 年 2 月予定のニュージーランドでの IAG 本大会、アジアにおける IAG 加盟国の拡大、IAG の会費、日本地理学連合との連携を議論した。
- ・ ICA 小委員会は ICC2023、第 19 回総会のアフリカ・ケープタウン開催への対応、国際地図展への出展、4 年間のナショナル・レポート作成、ユビキタスマッピング・コミッションの継続と委員長交代、代表派遣等を検討した。日本からの代表は総会出席で規約改正や役

員選挙に投票を行った。

- IGU 分科会地名小委員会は、前掲載の地域情報分科会と合同で UNGEGN 総会報告、地名関連の記録作成を進めた。UNEGN 総会（5月にニューヨーク開催）で日本から3名の地理学者の出席、本会議で東アジア部会代表が田辺委員から高木委員に交代し、漢字文化圏部会創設を提案し、認められたことが報告された。
- 地球・人間圏分科会は、公開シンポジウム「ようこそ社会水文学へ」を9月に水文・水資源学会と共催し、社会水文学小委員会を通して若手研究者が文理融合の新設学術分野創設を推進したことを示した。公開シンポジウム「文化施設としての自然史系博物館を考える」を9月にオンライン開催し、博物館が抱える施設老朽化、収蔵庫の拡充問題・維持費、人材育成、科研費申請条件などの問題、自然史研究の充実・普及に対する課題を展望した。地学雑誌で博物館特集号を準備している。
- フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会は、フューチャー・アースの科学的成果、地球環境変化の人的側面研究計画、Future Earth KANの日本の学術コミュニティへの貢献を議論し、人新世関係の国際動向の情報を共有し、総合知構築に向けた検討、地球規模課題の解決にむけてステークホルダーとの協働を展望した。
- 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会は、『学術の動向』第28巻第4号に、前年度の学術フォーラム「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」の報告を掲載し、8月に学術フォーラム「SDGsの達成に資するESDカリキュラムの開発」を開催した。
- ISC等分科会は日本学術会議内の国際的学術ユニオンと外部組織とのネットワーク強化を図り、日本からのISCでの研究発信力を強化する活動を行った。

第26期の活動を矢野協議会議長が下記のように報告した。日本学術会議の会員・連携会員の紹介、2023年12月の日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」と「日本学術会議の法人化に向けて」、第189回総会令和5年10月2～4日の報告、「声明 日本学術会議のより良い役割発揮に向けた基本的考え方—自由な発想を活かした、しなやかな発展のための協議に向けて—」を報告した。3月10日現在で設置承認された分科会・小委員会は、地域研究委員会地域情報分科会（委員長：矢野桂司、副委員長：中谷友樹、幹事：伊藤香織・埴淵知哉）、地名・UNEGN小委員会（世話人：矢野桂司）、地域研究委員会 縮小社会の地域構想分科会（委員長：中澤高志、副委員長：小池司朗、幹事：片岡博美・近藤章夫）、域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育・ESD分科会（委員長：井田仁康、副委員長：村山朝子・由井義通、幹事：久保純子・山野博哉）、球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会（委員長：小口高、副委員長：長谷部徳子、幹事：伊藤香織・由井義通）、地球惑星科学委員会 IGU分科会（委員長：鈴木康弘、副委員長：山崎孝史、幹事：飯島慈裕・山田育穂）、ICA小委員会（委員長：伊藤香織、副委員長：若林芳樹、幹事：石川徹・渡辺浩平）、IAG小委員会（世話人：小口高）であることが報告された。

(5) 地理教育フォーラムの報告

資料6に基づき、矢野協議会議長は地理教育フォーラムが高等学校地理の新しい学習指導要領にむけて、Web更新とメールマガジンを配信し、地理学連携機構の学協会の支援を受け14名の運営委員会メンバーで地理教育関連の教材、情報、イベントなどの情報を収集し配信していることを報告した。日本地理学会と日本地理教育学会の共催で地理総合オンラインセミナーを開催したことを報告した。

(6) 地理総合・地理探究について動向

池委員から、地理Aと地理総合の教科書需要数の伸びに対し、生徒数の減少もあって地理Bと地理探究の教科書需要数の増加は期待できないこと、私立大学の一般入試・国立大学の個別入試における入試科目（地理総合+地理探究、もしくは地理探究のみ）に関しては「地理総合+地理探究」のパターンが多いこと、について報告があった。

(7) 地理オリンピックの動向

資料8に基づき、泉委員が以下の活動を報告した。第18回科学地理オリンピック日本選手権（兼第20回国際地理オリンピックダブリン大会予選）の実施状況、日本選手権メダリスト及び三次選抜試験出場資格者と三次選抜試験対面実施、国際地理オリンピックアイルランド・ダブリン大会出場日本代表選考と日本代表表彰式、第19回国際地理オリンピック（iGeo）インドネシア・バンドン大会と日本代表選手の活躍、文部科学省への表敬訪問、JST主催の科学オリンピック合同記者説明会への参加等の活動を報告した。本活動の成果物として、泉

貴久:第17回科学地理オリンピック日本選手権結果報告. 雑誌地理 68-6, 新井教之:国際地理オリンピック (iGeo) 2023 インドネシア・バンドン大会速報. 雑誌地理 68-10, 新井教之・新友一郎 (2024) : 第19回国際地理オリンピック (iGeo) バンドン大会 (オンライン) 大会参加報告. 地理月報 572 を紹介した。

(8) JpGU の動向

資料9に基づき,小口委員が地球人間圏科学セクションの活動を以下のように報告した。日本学術会議「未来の学術振興構想」に「地球の環境事変にレジリエントな地域形成に向けた戦略構築」が採択されたこと,2023年連合大会での学生優秀発表賞選考,地球人間圏セクション所属者の意識調査のためのオンラインアンケート実施,なお,2024年度では「地球の環境事変にレジリエントな地域形成に向けた戦略構築」のフォローアップ,能登半島地震後の過疎地域における復興復旧ほかの検討,日本学術会議・地球惑星科学委員会地球人間圏分科会との連携,AGU・EGUなどとの国際連携活動の推進,ジオ・ユニオン (IGU, INQUA, ICA, IAG) の活動に協力する計画があることを報告した。

(9) IGU の動向

資料10に基づき,鈴木委員はISCと連携してIGUにおけるSDGs, Future Earth, ESD関連の国際プログラムへの協力を示し,下記の1) 島嶼問題に関するThematic Conferenceを2023年4月に大阪(大阪公立大学)開催,2) 日本学術会議第26期でIGU分科会,ICA小委員会,IAG小委員会の活動の始動,3) IGU役員改選に向けた日本からの推薦,4) 第35回IGC2024ダブリン大会(Aug24-30, 2024)にむけたsession提案・発表申し込み,5) IGC賞2024 (Lauréat d'honneur in 2024, Early Career Award, Distinguished Geographical Practice) の推薦等を報告した。

(10) その他

会場参加者からICA, INQUA, IUSSの動向の情報共有があった。Geo Diversityの表記に関する議論があった。

II 議題

(1) 第14回合同総会議事録(案)の承認について

資料11に基づき,中澤協議会代表(2024年度)が発議し承認された。

(2) 役員及び事務局の変更

資料12(ウェブ上のみでの公表資料)に基づき,矢野協議会議長(2023年度)が機構代表(2024年度)となること,2024年から3カ年の機構事務局を人文地理学会に移動すること,2024年度の地理学連携機構代表:矢野桂司,副代表・地理関連学会連合議長:小口高,幹事・地理関連学会連合副議長:山本健太,人文・経済地理関連学会協議会議長:中澤高志,幹事・人文・経済地理関連学会協議会副議長:山崎孝史に交代することを発議し承認された。

(3) 2023年度活動方針について

資料13を元にして,矢野機構代表(2024年度以降)が,地理学連携機構の目的達成にむけ要綱の定める以下の活動を積極的に推進することを示した。(1)「連合」「協議会」での共通諸課題を検討して提言などを広報活動する,(2)日本学術会議の地理学関連の委員会,分科会,小委員会の活動を支援し連携すること,日本学術会議と地理学連携機構の加盟学協会とのコミュニケーションを強化すること,(3)IGU, ICA, IAGなどの国際的活動,加入学協会が連携して行う地理学の国際交流に関する活動の支援。(4)「機構」ウェブページの運用。(5)その他の地理学関連で幹事会が必要と認めた事業。IGU, ICA, IAGなどの活動への参画と支援(コミッション役員候補育成,国際的な地理学関係学協会と国内内地理学コミュニティとの関係強化),日本学術会議主催のシンポジウム・学術フォーラムへの後援,地理教育に関するシンポジウムの後援,日本学術振興会賞ほか各種の賞への候補者推薦を行うことを示した。

(4) その他。

以下の質疑が行われた。

- ・ フンク委員からの外国人の日本学術会議会員候補の有無についての質疑。これに対して,当該会員は特別公務員であり,法律上多国籍者が学術会員になることは現状では困難である旨の回答があった。

- ・ 機構・連合・協議会合同総会の会議開催形式と日程についての検討について、山崎機構幹事からの総会のオンライン開催および日本地理学会代議員会直前の開催以外の会議開催日の可能性について質疑。主たる理由として、ハイブリッド開催は会場校の設備等の都合から準備が困難な場合があること、総会委員の対面での参加が困難な場合も少なからずあることなどがある。なお、本件は既に一度幹部委員間で提起しているが、その際には総会での協議が必要であり、保留となっている。これに対して、本総会では日本地理学会代議員会直前は会議日として最適であり日程変更は困難であること、コロナ禍後でもあり対面会議によって得られることは多いこと、年に一回の会議開催では対面会議に意義があるとの議論とともに、幹部委員で協議して欲しい旨の発言があった。
- ・ 地理科学学会から、フंक委員が学術誌『地理科学』の SCOPUS 登録が承認されたことが報告された。